



神奈川新聞 2014年9月4日(木) 社会面掲載 (発行：神奈川新聞社)

神奈川新聞

THE KANAGAWA

2014年[平成26年]

9月4日[木]

赤口

©神奈川新聞社 25905号

〒231-8445 横浜市中区太田町2-23
総合受付 045-227-1111 [1カ月3189円・1部120円]

看板政策もの申す

安倍改造内閣に県内有権者

地方の創生、女性の活躍推進、切れ目のない安否確認政策を掲げた第2次安倍改造内閣。新たに置かれた担当相は暮らしや国のカタチをどう変えていくのか。県内の有権者、経済界はその手腕に注視のまなざしを注ぐ。

(報道部)

「重要閣僚や副総裁は留任している。9条をないが、戦争ができる国への方向性は継承されるだろう」。憲法9条をノーベル平和賞に拒否運動を続ける実行委員会の共同代表・

2013年の人口の社会減が全国最多市町村となつた横浜市の人口減対策や、地方活性化を担う地方創生担当相に、大滝商店街理事長「求められているのはきまぬ。品川哲朗さん(45)は、細かい政策だ。国の補助金期待できないと冷ややかに

が出席、育児を考えたのを機に人生設計を見詰め直し、その経験を踏まえ、「出た。産が弊害にならず、それまでのキャリアが生かせるような会社の受け入れ態勢や意識づくりに政治の力を発

「地方の実情知らず」

「女性大臣増えても」

に話す。地方創生事業に関連した公共事業が増えることには望みがなくはないが、「そもそも国の補助金は狭き門。自民党は中央集権的

揮すべきだ。同市で建築・設計事務所を営む森がわきさん(38)も女性活躍担当相に「取って付けたような配置をして、女性が望む働き方を実現できるかはまだ分からない。単に管理職の女性の割合を増やすことを目標にするのではなく、「家庭と仕事の両立など女性にとつて、

人口自然増が全国1位となつた川崎市でも現状が満たされぬ。都市部周辺部の

都内の会社に勤めてきた

建材高騰解消を ■ 中小に目向けて

県内経済界からは、改造内閣に対する期待と注文が相次いだ。

建材費高騰や人手不足に悩む建設業。「国土交通相ら主要閣僚が留任し、政策に継続性を期待できる」と横浜市内の建設会社社長(56)。国土強靱(きょうじん)化法などの推進とともに「建材費高騰を国の力で解消してほしい」と要望する。

別の建設会社社長(45)は「本気で人口減対策に取り組んでもらいたい」と訴える。政府は外国人労働者の活用を進めるが、雇用した経験から「文化や風習の違いもあり、簡単なように見えて簡単ではない」。将来の生産人口を確保するためにも「コンビニと同じくらい保育園や幼稚園を整備し、国力の低下を避けるべきだ」。

県内経済界

アベノミクスの恩恵は、中小企業には浸透しきれていない。「消費増税の影響は今も続いている。小売店は真綿で首を絞められているような状況だ」と商連かながわの岡野誠一会長。

改造内閣にはもっと中小企業に目を向けて、と注文する。「小売店の売り上げが伸びると同時に、消費者が買い物しやすくなるような税制の仕組みを考えてほしい」と、商店街に対するソフト、ハード両面での支援も要望する。

神奈川トヨタ自動車の市川英治社長は女性5人の入閣を評価。「当社も女性に活躍してもらおう体制を目指しているので、内閣にも期待している」と述べた。

(経済部)

内閣改造にあたり、神奈川県内の企業からの声の中で、住関連企業の代表としてコメントが掲載されました。